

# 令和8年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：企画担当

内線：5514

(単位：千円)

番号	事業名	会計 一般会 計	款 土木費	項 土木管 理費	目 建築指導費	説明事業 空き家等対策促進費
P20	空き家等対策市町村支援事業費					
事業 期 間	令和7年度～ 根拠法 令	空家等対策の推進に関する特別措置法	針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット

## 1 事業概要

空家法上の実施主体である市町村が行う空き家対策について、管理不全空家等に対する市町村が実施する施策に対して支援を行う。併せて、市町村による空き家所有者や今後空き家を所有する可能性のある人に対する相続対策や適正管理の重要性を意識付けさせるための取組への支援を行う。

空き家等対策市町村支援事業費 1,039千円

## 2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

## 3 地方財政措置の状況 なし

## 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 $9,500\text{千円} \times 1.0\text{人} = 9,500\text{千円}$

## 5 事業説明

### (1) 事業内容

- ア 市町村が実施する空き家対策の普及・啓発支援 700千円
- イ 「相続おしきけ講座」実施に対する補助事業 339千円

### (2) 事業計画

- ア 市町村などが実施する空き家対策普及・啓発支援講座資料等の作成
- イ 市町村が実施する「相続おしきけ講座」の開催費用の一部を補助：65回

### (3) 事業効果

- ・周囲に悪影響を及ぼす管理不全空家等や特定空家等の増加が抑制され、地域住民の生活環境が保全される。
- ・所有者や予備軍に相続対策や適正管理の重要性が認知され、自主的な空き家対策の行動が促進される。

【活動指標(アウトプット)】 普及・啓発資料の作成・編集 3講座  
相続おしきけ講座等の開催回数 65回

【成果指標(アウトカム)】 空き家を放置することの問題意識の向上(令和7年度：65.3%)  
空き家所有者の対策率の向上(令和7年度：80.0%)

### (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議を通じた市町村及び関係団体との連携

予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,039						1,039	△2,536
前年額	3,575						3,575	

## 事業内訳書

事業名	空き家等対策市町村支援事業費		
単位事業名	空き家等対策市町村支援事業費	予算額	1,039千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,039	△2,536	
合計	1,039	△2,536	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	△180	市町村打ち合わせ 10回分
需用費	60	60	パネル印刷費
委託料	600	△2,280	市町村などが実施する空き家対策の普及・啓発資料作成業務委託
負担金、補助及び交付金	339	△136	市町村が実施する「相続おしきけ講座」の実施に対する補助金 講師謝金5千円×65回分+会場費2千円×7回分
合計	1,039	△2,536	